



ゆあさ 議会だより

令和2年8月発行 No.79

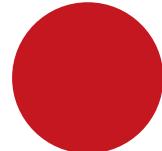
発 行 : 和歌山県湯浅町議会
編 集 : 議会広報編集常任委員会
住 所 : 〒643-0002

有田郡湯浅町大字青木668-1
TEL 0737-64-1118
FAX 0737-62-4450

U R L : <http://www.town.yuasa.wakayama.jp/>
e-mail : gikai@town.yuasa.lg.jp



6月定例会



JAPAN HERITAGE

表紙

感染症対策を、徹底しクラブ活動を
再開した湯浅中学校水泳部

- | | |
|----------------|------|
| ▪ 全員協議会・各常任委員会 | 2~7 |
| ▪ 意見書 | 7 |
| ▪ 賛否表 | 8 |
| ▪ 一般質問(9人が登壇) | 9~17 |
| ▪ 編集後記 | 18 |

新型コロナウイルス対策事業

特別定額給付金(湯浅町版含む)

12億9,811万円

湯浅町持続化給付金

8,750万円

栖原コミュニティセンター駐車場整備工事

4,400万円

GIGAスクール構想整備事業

1億609万円



令和2年度一般会計補正予算（第1号・第2号）

18億6,172万円

令和2年第2回定例会を6月11日から23日までの日程で開催しました。

本定例会に提案された人事案件、各会計（補正）予算、条例改正など、議案22件、議報11件、諮問1件、報告4件、発委2件を原案の通り可決・承認しました。

(単位：万円)

項目	補正額	主な歳出の説明	補正後の額
総務費	14億5,860	特別定額給付金、湯浅町版定額給付金、マスク配布事業、旧図書館改修工事、コミュニティ助成事業、栖原コミュニティセンター駐車場整備工事等	40億6,867
民生費	4,568	町社会福祉協議会補助金（布マスク買取）、子育て世帯臨時特別給付金	29億8,009
衛生費	3,800	水道事業会計負担金	6億9,009
商工費	8,960	湯浅町持続化給付金等	1億5,561
土木費	9,498	町内橋梁補修工事、町道山田46号線道路法面崩壊対策工事等	12億9,567
消防費	125	防災無線屋外子局移設工事等	3億4,954
教育費	1億2,691	学習教材配布（新型コロナウイルス対策）、GIGAスクール構想等	7億7,810
その他	670	公債費	6億7,146
歳出合計	18億6,172		112億7,545

※補正後の歳出合計は補正されていない項目も含めています。



全員協議会



問 特別定額給付金で基準日に
おける町内の対象人数は。

答 基準日は4／27ですが、補正予算策定時の4／1現在の対象者は11801人です。

問 学習支援のため町内の小・中学生に教材を配布したが、町外の学校へ通う生徒たちへの支援策は。

一般会計予算

問 栖原「ミニティセンター」駐車場整備工事の着手から完成までの計画は。

いか、今後検討していく予定です。

問 GIGAスクール構想のタブレットの活用については、一部の授業で使用するのか、または従来の読み書きという学びの方法をタブレットに替

補正予算議決後、早急に入札を実施し、来年3月のコムニティセンター本体工事の完成と合わせて、駐車場整備も完了するよう進めていく



駐車場整備予定地

中央公民館という正式な形にはなりませんが、駅前に完成した「湯浅えき蔵」の3階を公民館的な利用をしていきたいと考えます。また、方津戸に移転を予定している現在の社会福祉協議会の跡地も、中央公民館として利用できな

問 現在、中央公民館がないため、代替施設の建設は考えているのか。



資質・能力育成のため情報機器を使用することが必要であると、新学習指導要領にも示され、子供たちもＩＣＴを使つた技術を身につけていかなければなりません。現在はデジタル教科書等を使い大型モニターで授業を進めていましたが、今後は1人1台のタブレットを配備し、従来の学び方に加えて、多様な学びに対応する授業を展開していくこととなります。

基本的には学校での授業を想定しているので、学校管理で生徒に貸与することになります。ただ、1人1台ですの場合によつては、家庭に持ち帰つて学習を進めることも考えられます。

問 町道湯浅163号線、栖原16号線、山田46号線の工事についてはすべて町単独事業となるのか。

答 町道湯浅163号線道路拡幅工事及び栖原16号線道路改良工事については町単独工事となります。山田46号線法面対策工事については、緊急自然災害債を活用するため、現在、国へ申請中であります。



町道山田 46 号線

問 タブレットの管理方法は





町道湯浅 163 号線

望湯浅小学校・湯浅幼稚園の
通学路になるため、安全対策
を十分とつていただきよう要
望します。

道路拡幅工事のため買収した用地を利用しての施工となるため、道路側溝工事については通行止めをしないで施行する予定です。しかし、舗装工事については全面改修予定ですので、多少の通行止めが必要となります。

問 町道湯浅163号線道路拡幅工事の施工方の予定は。

特別会計予算

人事案件

〔令和2年度〕国民健康保険事業特別会計・水道事業会計補正予算				(単位:万円)
項目	補正額	説明	補正後の額	
国民健康保険事業	70	傷病手当金	17億5,010	
水道事業	460	新型コロナウイルス関連委託料など	2億7,318	

主な条例制定

6

○町税・都市計画税・国民健康保険税条例の一部改正
地方税法改正に伴う、条項のずれや元号の改正、国保税の基礎課税額・介護納付金課税額に係る限度額をそれぞれ63万円と17万円に改正したものです。

引続き、橋本顯行氏、岡本善樹氏、松本典久氏を、また、新たに松野孝広氏、岡田恵介氏、山崎明氏、村田行雄氏、竹中健時氏、西島佳代氏の9名を任命することに同意しました。

○手数料条例の一部改正
主な条例制定

マイナンバーの通知カードの廃止に伴い、再交付手数料の規定を廃止するものです。

○人権擁護委員候補者推薦につき意見を求める件
引続き、中尾一平氏を適任と答申しました。

軽減対象世帯については、改正前の5割軽減世帯数は357世帯で改正後364世帯となり7世帯の増加となります。改正前の2割軽減世帯数は240世帯、改正後は245世帯となり5世帯の増加となります。

問 国保税の課税限度額が引上げとなる世帯数と、軽減拡充で影響のある世帯数は。



また、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた方々を支援するため、事業用家屋及び償却資産に対する軽減措置や、新たに設備投資された資産に対する特例措置、国民健康保険税を減免するための改正で

○町立図書館設置及び管理条例
の一部改正

町立図書館の駅前複合施設内（湯浅えき蔵内）への移転に伴い、図書館の所在地及び付設施設の使用料等について変更するものです。



2階 えき蔵図書館

【図書館付設施設使用料】

名 称	使用料(1時間)	使用可能時間
会議室 1～3	各 500 円	9：00～21：00
地域交流センター	1,500 円	9：00～21：00

施設位置：湯浅町大字湯浅 1075 番地 9

○後期高齢者医療に関する条例
の一部改正
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対して傷病手当金を支給するための改正です。

○国民健康保険条例の一部改正
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対して傷病手当金を支給するための改正です。



3階 えき蔵地域交流センター

○介護保険条例の一部改正
介護保険法施行令等の一部改正に伴い、低所得者の保険料輕減幅を拡大したものです。（左記別表）

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免について、その対象となる基準を定めるものです。

○固定資産評価審査委員会条例
の一部改正
デジタル手続法の施行に伴う、語句の訂正や条項のずれの改正です。

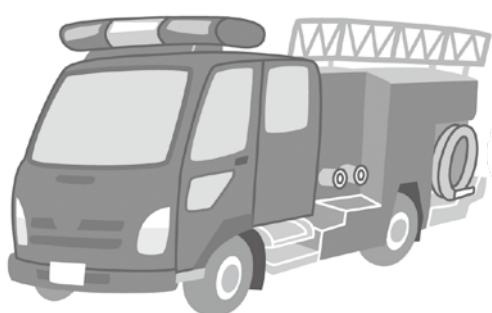
(別表)

所得段階	令和元年度 年間保険料	令和2年度 年間保険料
第1段階	28,800 円	23,040 円
第2段階	48,000 円	38,400 円
第3段階	55,680 円	53,760 円

○消防団員等公務災害補償条例
の一部改正
答 国の公安職棒給表の改正に準じ、非常勤消防団員等の損害賠償に係る補償基礎額についての改正です。

問 町内における対象者の人数は。となります。

232名の消防団員が対象となります。



○駅前多目的広場設置及び管理に関する条例の廃止
駅前多目的広場の用途廃止に伴い、本条例を廃止するもので
す。



駅前多目的広場

- 工事請負契約の締結について
 - ・栖原コミニティセンター
 - ★(仮称) 建設工事
 - ★中平建設(株)
- 津波地区別避難計画の策定について
 - ・保育所（こども園）建設工事
- 子ども園開園後は、園児の送迎による周辺道路の混雑も想定されることから、きちんととした対策を講じてほしい。



こども園完成予想図

要望 こども園開園後は、園児の送迎による周辺道路の混雑も想定されることから、きちんととした対策を講じてほしい。

総務文教まちづくり常任委員会

○個別施設計画の策定について
報告 平成28年度に策定した「公

共施設等総合管理計画」の個々の施設について、老朽化の状況や利用内容等の把握を行い、施設の総量を最適化するため策定した計画です。

問 多額の施設更新費用が必要となるが今後の財政状況の見通しは。

答 通常の投資的経費に加え、施設更新費用が必要なため、財政的には非常に厳しいが、この計画による適正な維持管理と財政状況を踏まえながら優先順位をつけて取組んでいきたい。

○津波地区別避難計画の策定について

報告 本町の津波浸水想定区域を湯浅南部・北部・沿岸部・栖原・田地区の5地区に分け、それぞれの地区の避難場所や避難経路について詳しく明記



子ども子育て支援事業計画

要望 災害はいつ起こるかわから
ないため、障がい者の方や高
齢者の方の要支援者に対する
計画を早急に策定してほ
しい。

答 町内5地区ごとに各戸配布
を予定しています。

○子ども子育て支援事業計画の策定について

報告 子ども・子育てを取巻く現状を把握するとともに、第1期計画の進捗状況を確認・検証し、子どもの健やかな成長などを社会全体で支援する環境整備を促進することを目標に、5年間の第2期計画を策定したものです。

要望 している計画です。

問 町民への周知方法は。

問 児童虐待防止及び子どもの貧困対策を新たに追加した理由は。

答 現状でその2つに対する問い合わせや相談があることから、今回の計画から児童虐待及び子どもの貧困対策を新規で追加することとしました。

答 人権尊重委員からも同様の意見があり、啓発テーマを決定していく中で協議していくたい。

福祉産業建設人権 常任委員会

○令和2年度人権啓発テーマについて

報告 本来なら人権啓発テーマを決定し、研修会や啓発映画の上映会など経て、町民人権学習会を実施していく予定ですが、新型コロナウイルス感染症の影響で、各種会議が開催できず、人権啓発テーマの決定を含めスケジュールの遅れがあります。

問 新型コロナウイルス感染症関連による差別的な事案が発生していることも踏まえ、今後の研修内容の一部を取り上げてみてはどうか。



意見 人を集めての研修会等の開催が制限される中、町民に対して簡単な人権意識調査を実施してみては。

○部落差別解消推進基本計画の進捗状況について

報告 新型コロナウイルス感染症の影響で、町民意識調査の段階で若干の遅れがあるが、令和4年度基本計画策定に向け、取組みを進めています。

問 町民意識調査の対象者は。

答 18歳以上の町民を対象に無作為で2000人を抽出して調査を実施する計画です。

下記の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

有田地域の医療の充実を求める意見書

本年3月末に有田市立病院では、産科医が退職し常勤の産科医が再び不在となりました。

有田圏域の中核病院として、その役割を担っている有田市立病院の医師確保や施設充実は地域医療を支える上で、不可欠なことがあります。

先日、厚生労働省は公立・公的病院の病床数の削減を踏まえた議論の促進を視野に入れ、424病院に統廃合を含め、再編の検討を求めるため病院名を公表しました。

今回公表された病院は、全国一律の基準により選定され、過疎化などの地域の個別の事情が考慮されていないことから、住民や医療従事者に対し、地域の病院が機械的に再編・統合されるのではないかとの大きな不安を与えました。対象医療機関に有田圏域の病院は含まれていませんが、和歌山県は第7次和歌山県保健医療計画で、県下各圏域において、基準となる必要病床数を示しており、軒並み削減となっています。

また、有田圏域には、高度急性期機能病院がないため病床数の削減に住民は不安を感じています。

地域で安心して出産や育児ができる、また今回の新型コロナウイルスの事例から考えても、安心して医療サービスが受けられる環境を切に願うところです。

そこで、有田圏域における地域医療構想調整会議においては、広域における地域医療体制の確立を重ねて協議していただくとともに、緊急時の医療体制の強化を求めるものであります。

加えて、有田圏域の公立・公的病院における産科医をはじめとする不足医師の派遣についても強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

[提出先]

和歌山県知事 仁坂 吉伸 殿

令和2年6月23日
湯浅町議会 議長 松本 典久



6月定例会

審議結果	議案名等	石橋千歌子	久澄顕人	松本光成	石本一也	山本年哲	中畠仁志	三ツ橋忠男	由良祥治	横矢政明	松本典久
承認	専決処分の承認を求める件〔手数料徴収条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔税条例等の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔都市計画税条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔国民健康保険税条例の一部改正〕	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔国民健康保険条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔後期高齢者医療に関する条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔介護保険条例の一部改正〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和元年度一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和2年度一般会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認	専決処分の承認を求める件〔令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
適任	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	農業委員会委員任命の同意を求める件(8名)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意	農業委員会委員任命の同意を求める件(1名)	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○
可決	固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	税条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	都市計画税条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	介護保険条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	町立図書館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	駅前多目的広場設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	工事請負契約の締結について(認定こども園・栖原コミュニティセンター)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	令和2年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	令和2年度水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	有田地域の医療の充実を求める意見書(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	湯浅町政の信頼回復に関する決議(案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 松本典久議員は議長のため、裁決に加わらない。○は賛成、●は反対、ーは退席

※ 農業委員会委員任命の同意を求める件については、松本典久議長の除斥議案となり、山本副議長が議長席についたため、採決に加わらない。





山本 年哲 議員

次期町長選挙について

質問

上山町政が誕生してから12年間、上山町長は様々な政策を実施し、その成果は皆さんもよくご存知のことと思います。3期目のこの4年間においては、日本遺産認定、栖原ポンプ場の改修、向島と武者越保育所を統合した認定こども園を建設、湯浅駅周辺整備事業等の事業を進めているところです。

しかしながら、本町においては、まだまだ解決すべき課題が山積しております。まずは新型コロナウイルス感染症による町内の観光、飲食業を中心に影響が今なお残つており、以前のような状況に戻すための施策が今後も必要であると考えます。次に、本町の人口減少問

題であります。2040年には、湯浅町の人口推計が約7,400人弱になると予測されています。この人口減少問題を解決するためには、湯浅町に住みたい、住んでみたいと思われる湯浅町を実現すべく今後も引き続き取組んでいかなければならぬと考えます。

以上のような行政問題に對し引き続き上山町長に湯浅町政を担つていただきたいと私は願つていますが、町長の決意を聞かせていただきたい。

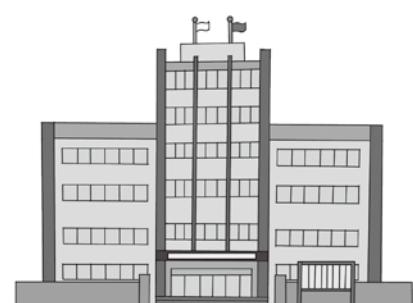
答弁（町長）

湯浅町として早急に取組むべき課題を申し上げ私の決意表明といたします。まず、地方創生関連の交付金事業につきましては、事業の実施報告時において、交付金が当初申請より

減額申請するに至ったことで町民の皆さんに行政不信を招いたことについて、改めてお詫び申し上げます。4年前の3期目のスタート時には、JR湯浅駅周辺整備と保育所の整備を課題として、取組みを進めてまいりましたが、本年3月には湯浅えき蔵が完成し又湯浅駅周辺整備事業が、現在は湯浅えき蔵が完成し又湯浅駅周辺整備事業が、現在進行中であります。

来年には、保育と教育を一体的に進める新しい認定こども園が完成します。これにより湯浅町の将来を担う子供たちが安心して育つ環境の更なる充実が実現します。

更に大雨時の浸水対策として、栖原ポンプ場の改築工事、栖原区のコミュニティセンターの建設工事のほか社会福祉協議会の移転工事も進めております。そ



①感染防止を踏まえた災害時の避難所体制について

②「3密」避けた避難所開設訓練について



石橋 千歌子 議員

は、3密を防ぐなどの対策が喫緊の課題です。避難所で、ウイルスが拡大し、インフルエンザの流行があつた過去の事例を踏まえ、国は過密状態を抑制するため、親戚や友人宅、旅館など安全な場所への分散避難と衛生環境の必要性を強調。感染予防を踏まえた町民の皆さんのが安心できる避難所体制についてお聞きし

ています。更に旅館を避難所として活用できるよう旅館組合と協議中です。避難所を開設する際には、改定したマニュアルに基づき感染症対策を講じ、併せて対策充実のため室内用テント100張の購入を進めます。今後も年次的に物資の拡充を予定し、県に対して間仕切り等物資提供の要望を行っています。

「今、新型コロナの第2次、第3次への懸念がある中、災害もいつ来るかわからず例年以上に気を配る必要があります。想定外の事態に対応するためには、必ず事前の訓練が必要です。」と力説。コロナ禍から町民の命を守るため「3密」を避けた避難所開設の訓練を実施しては。

感染流行時に自然災害が発生すれば、これまでと全く異なる対応が必要になり、避難所の感染リスクをどう減らすかが課題となります。田辺市が6月3日に感染防止対策を盛り込んだ避難所開設の訓練を実施。原田辺市危機管理局長は、「市民の皆さまの命を守る

開設の訓練は、これまでの避難所運営とは全く異なつた対応が必要となり、たとえ体調不良の方がいない場合でも、全ての避難所で感染症対策のマニュアルを踏まえた運営になります。訓練についても作成したマニュアルに基づき、早急に取組みを進めます。



7月8日に実施した感染症対応 避難所開設・運営訓練

「3密」を避けた避難所

答弁（総務広報課長）

要
亡



久澄 順人 議員

①新型コロナウイルス感染症による影響、今後の対策

②子育て支援、少子化対策について

学校現場における現状と
課題について。

質問①

税収面は地方税法で徴収猶予制度の特例が創設されていますが、現時点で税収見込みの判断は難しいところです。ふるさと納税は経済的打撃により、厳しくなると推測されます。不要不急の支出を抑制し、必要な対策にかかる経費を捻出し、町としてできる限りのことを取り組みます。

答弁（総務広報課長）

今年度の町財政への影響、運営の見通しは。

現時点における町内各産業への影響について。

答弁（産業建設課長）

町内で影響を受けて廃業したと思われる事業者は4件確認しています。商工会や関係各所と連携し、支援や相談を継続していきます。

質問②

有田圏域の医療・行政関係者による会議を実施し、県内発生期の医療体制案も示されました。検討の必要な部分が多く、今後ワーキンググループ・研修会の開催を予定しています。介護については7月に連携会議を開催予定で、2月の発生時より関係機関と隨時連携を行っています。

答弁（健康福祉課長）

感染症流行時における医療・介護体制の指針策定について、進捗状況は。

授業時間数は十分確保できる予定で、学校生活や学習に不安を感じている生徒には個別相談・補習対応を行っています。感染予防対策をガイドラインに従い、実施していますが、教職員の負担が増えているのが現状です。

答弁（教育次長）

実施しますが、教職員の負担が増えているのが現状です。

これからの申請状況と影響を見ながら検討します。

持続化給付金の基準を満たさない事業者へ窗口を広げた町独自の支援制度の導入を。

再質問

第2波に備え、PCR検査体制の確保と感染者が出た場合の指針は。

PCR検査体制は県内2か所、1日最大80件です。

保健所やかかりつけ医を受診後、指定医療機関で検査することになります。第2波に備えて県は他府県との連携も行っています。

答弁（健康福祉課長）

給食費無償化を求める住民の会から、1,344筆の要望署名が提出されました。受け止め方を問う。

月には給食費無償化に向けて財政措置及び法改正を国へ要望しました。

答弁（町長）

町民の1割以上の方が賛同されているということです。深く受け止めています。5月には給食費無償化に向けて財政措置及び法改正を国へ要望しました。

再質問

給食費無償化について、今後の方向性は。

財政的な課題もあるので、計画的にやっていきたいと考えています。

答弁（町長）

少子化の要因となる若層の近隣町への転出増加について、対策を問う。

答弁（町長）

本町は住宅にする用地が少なく、他町に転出をしているのではと解釈しています。若い人が定住できるような場所・仕事の確保を重点に、子育ても他市町に負けない施策をつくっていきたいと思います。





石本 一也 議員

安心安全なまちづくりについて

- ①新型コロナウイルスに関連する給付金を受けた職員への寄付の強要について
- ②学校教育における人権教育について

質問①

特別定額給付金などの取扱いについて、先般広島県や兵庫県加西市などが、一律に給付される10万円を職員に寄付をさせ、それを新型コロナウイルス対策の財源にするといった記事を見ました。私の意見としては、感染症対策に一丸となつて取組んだ職員の皆さんに、寄付金の強制的な徴収よりも感染拡大で大きな影響を受けた湯浅町内の店舗や事業所でこれらの給付金をできる限り使って町内にお金を落としていただければ、職員にも町内の皆様にも喜んでもらえると考えるが。

答弁(町長)

感染症対策の財源に充てる寄付金については、湯浅

町でも広報6月号から募集

人の自由意志によるものであり、強制的な要請は慎み、職員に対するは町経済活性化のため、町内店舗・事業所での給付金活用を呼びかけています。

を呼びかけたところ既に法
人や個人から寄付を頂いて
いるところです。寄付金の
趣旨としまして、本来寄付

者の自由意志によるもので
あり、強制的な要請は慎み、
職員に対するは町経済活性化
のため、町内店舗・事業所
での給付金活用を呼びかけ
ています。

部落差別は我が国における重大な人権問題です。し
かし残念ながら結婚の際の
身元調査やインターネットの書込みなどの事案が今
なお発生しています。国の
部落差別解消推進法は元よ
り、令和元年10月に施行さ
れた「湯浅町部落差別をな
くす条例」第6条では教育

及び啓発が掲げられています。部落差別に特化した「教
職員用の手引書」の作成に
ついて、現在の進捗状況及
び今後の予定は。

中学校の学習現場で活用で
きるようにしていきたいと
考えています。学校教育と
同時に社会教育でも人権教
育、啓発の機会をとらえ実
施していくことが大事だと
考えます。人権推進課と連
携し取組んでいきます。

ゆあさ議会だより No.79

令和2年8月1日

12

12

感染した方やその家族、
外国人の方などに対する心
ない書き込みや誹謗中傷がS
NSなどで拡がり、医療機
関関係者や家族などに対し
ても偏見や差別的な事案が
全国的に発生しています。
部落差別をはじめとするあ
らゆる人権問題に加え、こ
のことも引き続きしっかりと
啓発されたい。

差別意識を持たれている
人がまだまだいます。今後
部落差別をなくすために教
育委員会だけでなく、人権
推進課をはじめとする当局
側の適切な対応を要望しま
す。

現在、県教育委員会人権
教育推進課専門員の協力を
得ながら、小中学校教員と
ともに作成に向け進めてお
り、全体の7割程度の進
捗状況となっています。年
度内には完成させ、まず教
員研修を行い、来年度は小

感染した方やその家族、
外国人の方などに対する心
ない書き込みや誹謗中傷がS
NSなどで拡がり、医療機
関関係者や家族などに対し
ても偏見や差別的な事案が
全国的に発生しています。
部落差別をはじめとするあ
らゆる人権問題に加え、こ
のことも引き続きしっかりと
啓発されたい。

答弁(教育長)

差別意識を持たれている
人がまだまだいます。今後
部落差別をなくすために教
育委員会だけでなく、人権
推進課をはじめとする当局
側の適切な対応を要望しま
す。

ゆあさ議会だより No.79

令和2年8月1日

12

12



三ツ橋 忠男 議員

新型コロナウイルス感染症に学ぶ

- ①食糧の備蓄
- ②地産地消の推進

質問①

春から始まつた新型コロナウイルス感染症の流行で、今やいつ何が起こるかわからない時代となりました。

質問②

春から始まつた新型コロナウイルス感染症の流行で、う啓発を進めています。

再質問

締結し、また企業や家庭で最低でも三日間、できるところなら一週間分を備えるよう啓発を進めています。

として、利用されていない農地を活用する施策を関係機関等と協議しながら検討します。

答弁（産業建設課長）

農業委員会の活動を強化します。水利関係では河川、ため池等の水利をまとめていただければ、修理や対策など要望として受ける事ができ、町としての対応範囲も広がります。

地震、津波、水害は必ず来ます。有事の折、命の源である食糧について、我が町はその備蓄をどのように考え、どれだけ備蓄しているのか。

答弁（総務広報課長）

災害用の食糧備蓄は湯浅町の地域防災計画で、平成30年度から5カ年計画で購入をすすめ、本年度で、アルファ米8750食、保存水7500本を災害拠点となる避難所に整備します。

しかし、避難者が何日も過ごす為の量を全て町だけで確保するのは困難です。そのため農協などと協定を

本年の水田作付面積は13・7ha、休耕地は5・9haとの事ですので、1haに5t収穫できるとして、湯浅町では、68・5tの玄米が生産されます。

町民、一万二千人が1日1合食べるとして、1日30俵（1800kg）の米が必要になります。パンや麺類を食べる方もいる為、6割として1日約1tの米が必要です。生産量が68・5tですので68日分の米しか生産されていない事になります。休耕地となる主要因は、水の便が悪い事が考えられる為、水路の補修、改修が必要では。

湯浅町の水田面積は28・8ha、作付面積は13・7haで野菜やイチゴも栽培しています。休耕地は約5・9haあり、食糧自給率向上の為の対策

として、利用されていない農地を活用する施策を関係機関等と協議しながら検討します。



湯浅町の水田面積は28・8ha、作付面積は13・7haで野菜やイチゴも栽培しています。休耕地は約5・9haあり、食糧自給率向上の為の対策

として、利用されていない農地を活用する施策を関係機関等と協議しながら検討します。

農業委員会の活動を強化します。水利関係では河川、ため池等の水利をまとめていただければ、修理や対策など要望として受ける事ができ、町としての対応範囲も広がります。



中畑 仁志 議員

SDGsと湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ①農、漁業の安定化について
 - ②伝統的製造業の継承と活性化について
 - ③学校教育の充実について

農業、漁業、商工連携で稼ぐ地域をつくるために、まずは農業、漁業の再生なくして地方創生はないと考えるが、これから農、漁業の具体的な取組みについて伺う。

再質問

達成できなかつた管理目標については湯浅町が発展するための目標として適切であるかどうかを十分検討をして、地方創生との関連が特に強いものを中心に設定しています。

第1期総合戦略で達成状況が0%の項目や非常に困難な項目について、第2期総合戦略策定にあたってどのように検討されたのか。

質問
①

答弁(産業建設課長)

答弁（地方創生プラン・戦略推進課長）

伝統的製造業の継承と活性化について機能性食品としての付加価値向上や新商品の開発研究など具体的な取組みについて伺う。

会などのイベントを実施するなど、農業、漁業、商工業の連携を図り経済の活性化とともに産業従事者が安定して稼ぐことができる町を目指します。

新規就業者の確保、支援、
遊休農地の解消と農地の集
約、集積を推進し持続可能
な農、漁業の施策を検討し

町内すべての児童生徒に一人一台のタブレットと校内の高速大容量ネットワークの整備をすすめ、指導する教員の指導力を向上させていきます。環境整備とともに、ＩＣＴを活用した授業の充実を図っていきます。

オンライン教育について、オンラインツールが日常生活レベルで活用される社会を目指す必要がある中で、G-Aスクール構想が打ち出されたが、今後の流れと組みについて伺いたい。

質問③

は未来を支える人材は育たない感じています。湯浅町で習った教育を活かしながらオンラインで繋がることで、いろいろな知識を学校教育に反映させたいと思っています。

答弁（教育長）

指すところはどこにあるのか伺いたい。

学校教育で育てるべきは、未来を支える人材育成と考えます。グローバル化が進

GIGAスクール構想の目指すところはどこにあるのか伺いたい。

果と魅力もPRし、新商品の開発にも支援したいので、今

再質問





由良 祥治 議員

空き家対策の進捗状況について

質問

空き家補助金の進捗状況、また特定空き家等の状況についてお聞きしたい。

答弁(産業建設課長)

現在、湯浅町老朽危険空家除却補助金の進捗状況は、実績として平成30年度は3件、令和元年度は24件の除却が完了しています。現時点では、湯浅町が把握している特定空き家に相当する空き家が約60件あります。特に危険と判断できる空き家につきましては、所有者や相続権者に対して、現況の写真を添えて助言、指導等を通知している空き家は8件です。

なお、助言・指導を行つてゐる空き家のうち、2件については空き家除却等の対策が講じられないと判断

し、「空き家対策の推進に関する特別措置法」に基づきます。

勧告を行つてゐる状況であります。

今後も、危険な空き家については除却を促進していくと共に、危険な状態が切迫していると認められる場

合は「湯浅町空き家等の適正管理に関する条例」に基づき必要最小限の措置を講ずることも検討していきます。

に係る措置を命じることになります。

また、その命令に履行しない場合は、行政代執行を行うかどうか検討していく必要があります。

必要があると考えています。

再質問

現在、勧告を行つている2件の空き家について、今後の対応は。

答弁(産業建設課長)

「空き家等対策の推進に関する特別措置法第14条第3項」に基づき、特に必要があると認められる場合は、相当の期間を経て当該勧告

額は、一件で最高額80万円の20件の1,600万円となっていますが、申請額が1,600万円を超える場合は、補正での増額は可能か。

答弁(産業建設課長)

本町では少しでも多くの危険な空き家の除却を促進し、町民の安全、安心で良好な住環境の向上を図つていただきたいと考えています。そのため、当初想定していた以上の補助金申請があった場合は、補正等を協議して検討します。

危険な空き家については、町内パトロールを実施する必要があるのでないか。

平成29年度の空き家の調査時点での情報や町民からの連絡に頼るだけでなく、定期的なパトロールを実施し、危険な空き家の状況把握に努めていきたいと思います。

再質問

令和2年度の除却の予算





松本 光成 議員

まちづくりについて

- ①人口減少対策について
- ②観光振興対策について
- ③環境対策について

人口減少が続く中、今年5月1日現在、約1万1,700人、ここ45年間で約5,700人減少し、いろんな対策に取組んでいますが、歯止めが利かない状況です。

今年4月の新規採用職員9人全員が定住という、少し明るい話がありました。採用職員の定住率100%、また移住促進の取組みは、更に採用職員の定住促進を図ると共に、移住促進も積極的に進めます。

質問②

有田地方の特産物を生かし、ブランド品ができるないか有田周辺広域へ提案しては、また、新型コロナウィルスの感染により落ち込んでいる観光振興等の取組みは。

郵便局との連携事業について、具体的な取組みは。

再質問

県民を対象とした県内宿泊施設利用に半額支援される「蘇りの地、わかやま」キャンペーン企画、県民リフレッシュプラン販売促進事業が県において発表されたところです。

湯浅町・広川町の日本遺産構成文化財や土産店等を周遊するスタンプラリーを計画し、特典として、抽選

質問①

答弁（地方創生ブランド戦略推進課長）

で有田ミカンの進呈を検討しています。

有田郡市には、ミカンをはじめ、醤油、山椒、太刀魚などの特産品があり、広域観光に取組んでいる協議会で一度提案します。

又、落ち込んでいる観光

産業対策は、本町が単独で郵便局との観光PR連携事業を行い、堺地区、府南地区、奈良県中和地区のご協力を頂き、3地区合計約330局の郵便局内で、ポスター掲示及び観光パンフレットの配布などを進めています。

答弁（地方創生ブランド戦略推進課長）

観光産業が落ち込んでいる中、飲食業や宿泊施設を対象とした取組みがあれば。

新しい集客の場が完成していますので、イベントや観光情報などを発信できる電子看板等の設置を検討します。

答弁（地方創生ブランド戦略推進課長）



プラスチックごみ対策や、ごみ捨て等の環境問題ですが、県では、本年4月から条例を施行し、10月からはごみを捨てると5万円以下の過料に処せられます。既に条例が施行済みの本町における啓発の取組みは。

答弁（住民生活課長）

各種団体と連携しての清掃活動、ポイ捨て等防止看板の設置、不法投棄防止の監視カメラ設置などに取組んでいます。町民への啓発については、県条例罰則の施行開始である本年10月に広報の予定です。

このキャンペーンについて、取組みを促進しているところです。

内板を駅前や観光駐車場へ設置しては。

情報発信として、観光

周遊するスタンプラリーを計画し、特典として、抽選

各種団体と連携しての清

掃活動、ポイ捨て等防止看

板の設置、不法投棄防止の

監視カメラ設置などに取組

んでいます。町民への啓発

については、県条例罰則の

施行開始である本年10月に

広報の予定です。



横矢 政明 議員

新型コロナウイルス感染症による影響とその対策

教育現場

企業、農業、漁業、個人商店（飲食業）等

質問②
タブレットを使う為の環境整備はできているのか。

最初は週一回で実施、保護者が留守でも子供たちに教材を配り、相談も受け付けていました。

質問⑪
家庭訪問は何回されたのか。

答弁（教育長）

【教育現場】 2月28日 県より休業要請
3月2日 小中学校 休校

教職員はプリント作成、家庭訪問など学習支援、子どもの世話を学童保育に要請
学校での一時預かりにも対応

4、5月 分散登校や家庭訪問
6月 学校再開

* 今後休校の場合、タブレットを活用し、家庭での学習ができるよう取組んでいきたいとの説明を頂きました。

ICTのネット環境をまず学校の中で整え、子供たちに学習してもらいます。家庭でのタブレットを使つた学習をどのようにするのか検討します。

答弁（教育長）

要望

急に作成します。訓練も必要と考えます。

湯浅町にとつてコロナによる飲食業への影響と、今までの観光行政を見直す必要があると思います。考え方を聞かせて頂きたい。

答弁（地方創生ブランド戦略推進課長）

コロナ対策で持続化給付金の申請等について、町民の方は何処へどのように申し込んでよいのかわからぬ。町民の相談は役場で引受け、丁寧に説明をして案内するといったようなシステム作りをしていただきたい。

コロナ対策で持続化給付金の申請等について、町民の方は何処へどのように申し込んでよいのかわからぬ。町民の相談は役場で引受け、丁寧に説明をして案内するといったようなシステム作りをしていただきたい。

要望

湯浅町にとつてコロナによる飲食業への影響と、今までの観光行政を見直す必要があると思います。考え方を聞かせて頂きたい。

飲食業への取組みは、有田1市3町でお弁当などテイクアウトを応援する「あたりエール飯」事業を実施。町民に知つてもらう為に湯光会や（一社）湯浅観光まちづくり推進機構と協力し、パンフレットを作成、全戸配布しました。観光行政の見直しは、秋以降、京阪神を中心にPR活動を実施しています。

災害時の避難所にコロナ対策が必要になると想います。まず車中泊を想定した訓練、車中泊のできる場所の設定、又避難所での3密を避ける為の装備等はどう考えているのか。

答弁（総務広報課長）

地球温暖化に加えて毎年のように大雨、又台風も大型化していく、これはやむを得ない事かと思います。それにコロナも加わった事によって複合災害という形になつております。命を守るには感染防止の徹底など、今までにない質の高い避難場所、避難条件が必要だと想いますので、早急に準備を進めて頂きたい。

コロナ対策で持続化給付金の申請等について、町民の方は何処へどのように申し込んでよいのかわからぬ。町民の相談は役場で引受け、丁寧に説明をして案内するといったようなシステム作りをしていただきたい。

要望

コロナウイルス感染の中でも避難生活を送る状況は、かなり変わつてくると思います。3密を避ける為の間仕切り、テント等、又衛生用品の備えなど避難所の運営マニュアルについては早

この夏休みのプール利用はどう考えているのか。子どもたちも楽しみにしてます。

答弁（教育長）

水の中でコロナウイルスに感染する事はないという事で、感染対策をしながら実施したいと考えています。

水の中でコロナウイルスに感染する事はないという事で、感染対策をしながら実施したいと考えています。



新型コロナウイルス感染症対策用マスクを配布しました

5月23日（土）・24日（日）に新型コロナウイルス感染症対策として、町独自政策であるマスク（50枚／人）配布事業を、町内6ヶ所において町職員と議会議員全員で配布しました。



感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を開催

議員の一般質問からも出ていました、感染症対策を考えた避難所開設を想定した運営訓練を7月8日（水）に実施しました。



議会の傍聴にお越しください

議会は公開されていますので、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽に
お越しください。

次の定例会は
9月中旬
開催予定です。



委 員 会 委 員 会 委 員 會
員 員 會 員 會 員 會
三 橋 忠 男 中 山 畑 仁 年 員 會
橋 忠 男 中 山 畑 仁 年 員 會
久 澄 本 本 顕 一 員 會
久 澄 本 本 顕 一 員 會
哲 也 人

議会広報編集常任委員会



（中畑
仁志）

誰もが、湯浅町の発展を願っています。コロナ禍、町民の同心協力で乗り越えましょう。

6月議会では、9人の議員が一般質問に立ちました。町議会議員の定数が、10人になってから、今回が一番多くの一般質問があつたことになります。

梅雨の豪雨でお亡くなりになられた方々、そのご遺族の皆様方に對し、謹んでお悔やみを申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また1日も早い復旧を果たされることをお祈りいたします。

編集後記

